

梅村さえこ 国会報告

189 国会
(2015 年 1 月～9 月)



▲戦争法案強行に対して野党は内閣不信任案など対抗。国会前行動で田村智子参議院議員とともにかけつけた (9 月 18 日) ◆NHK 予算承認の本会議で、放送法の趣旨の不理解など舛井会長の姿勢を批判 (3 月 26 日)

みなさまの日頃のご支援に心よりお礼申し上げます。

早いもので、国会に送っていただき丸一年がたちました。そして二〇一六年があけ、一月四日からはいよいよ第 190 通常国会がはじまりました。

「安倍政権をうちたおそう!」「戦争法廃止の国民連合政府を」。今、私の胸は、大きく高鳴っています。

昨年の初めての国会は、予想を超える激動の日々でしたが、皆さんにお力添えをいただきながら、本会議討論をはじめ一四回の質問・発言に立つことができました。

今国会では、この一年で学んだことを力に、さらに切磋琢磨し、皆さんの願いが届く国会へとがんばります。今も続く、九月の台風一八号・豪雨の被災者のみなさんの苦しみの解決に全力を尽くします。

七月の参院選で躍進し、国民連合政府への扉をひらいてまいりましょう。

日本共産党 衆議院議員 梅村さえこ

二〇一六年 新春



200 万超の署名うけとる (2 月)



「とことん共産党」出演し質問報告 (3 月)



福島原発事故後の諸課題申し入れ (8 月)

189 国会 質問・発言一覧

発言 14 回 (質問 10 回、討論 4 回)

- 3 月 5 日 公立保育所増へ予算確保と待機児童解消を (総務委)
- 3 月 10 日 “子ども医療費の無料化を国の制度に、要求 (予算委・分科会)
- 3 月 12 日 非正規の保育士の処遇改善を要求 (総務委)
- 3 月 13 日 “政府の政策にこたえたかで交付税の配分を傾斜、地方税・地方交付税法改正案討論で批判 (総務委)
- 3 月 20 日 地デジ難民対策必要 現状訴え (総務委)
- 3 月 25 日 NHK 予算質疑で NHK 会長の反省は形だけとただす (総務委)
- 3 月 25 日 会長への「視聴者の不信や『罷免・辞任』をもとめる国民の声が広がっている」と討論 (総務委)
- 3 月 26 日 戦後の放送法の歴史的趣旨の不理解等、舛井会長の姿勢批判 NHK 予算承認で反対討論 (本会議)
- 4 月 23 日 「電気通信が寡占化」国民への影響検証を／利益の還元を (総務委)
- 5 月 12 日 機能性表示食品、消費者軽視と批判／トランス脂肪酸、表示すべきと要求 (消費者特)
- 5 月 21 日 大企業優遇・海外事業参入支援をただす (総務委)
- 5 月 26 日 夜間中学の増設要求 国勢調査でニーズ把握を／地方公務員 女性登用の改善を求める (総務委)
- 5 月 28 日 郵便のユニバーサルサービスを掘り崩す、と郵便法・信書便法改正案反対討論 (総務委)
- 7 月 9 日 「機能性表示食品」のチェック体制を批判 (消費者特)

梅村さえこ事務所 (国会事務所) 〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 906 号室
TEL 03(3508)7314 FAX 03(3508)3314
(北関東ブロック事務所) 〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1
TEL048(649)0409 FAX048(642)2793

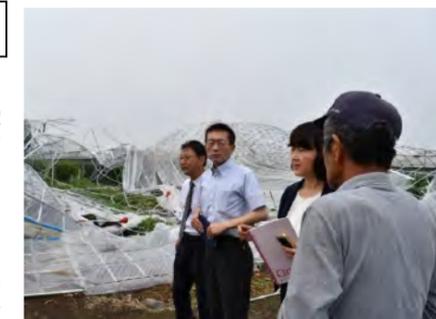


茨城

豪雨被害直後、常総で塩川議員とともに住民から要望を聞く (九月十二日)

群馬

突風被害、ハウス倒壊補償を農家切々 (六月十六日)



埼玉

超党派議連で自主夜間中学 (川口) を訪ね、「各県に公立で」の声を聞く (六月九日)



栃木

豪雨被害直後、鹿沼で塩川議員とともに住民から要望を聞く (九月十一日)



公立保育所増へ予算を待機児童問題の解決急げ

三月五日、衆院総務委員会、深刻な保育園の待機児童問題などで初質問に立ちました。

梅村議員は「申込者の四、五割が入所できない自治体がある」「二十九園も申し込んだが不承諾」などの実態を示し、「今年も四月からの入所をめぐって非常事態となっている」と指摘しました。高市早苗総務相は「対策は」女性の活躍、少子化対策として重要。新制度のもとで総務省としても関係省庁と連携してとりこんでいきたい」と答弁しました。



梅村議員は、最も待機児童が

梅村議員は「自治体の相当な努力のもとで『波及増』がないという段階にきたのだから、国がその努力にこたえ、(医療費無料を)政治決断する時だ」と主張。医療費無料化を実施している自治体へ国庫負担金を減額するペナルティーを即刻やめるよう強く求めました。

NTTグループが一兆円超の利益/利益還元を

四月二十三日の衆院総務委員会、電気通信事業法「改正」案への質疑で、「電気通信の自由化・競争の中で、利用者・国民の影響の検証を」と求めました。

梅村議員は、競争の激化と寡占化が進むなかで事業者の撤退による契約変更や複雑さが激化する一方で、料金が横並び・高止まりとなっている実態を告発しました。

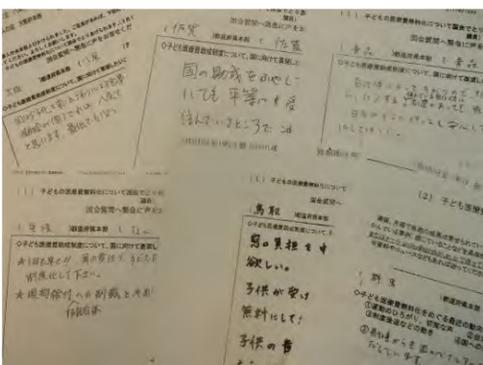
高市早苗総務相は「家計における通信費の支出額は増加傾向にある。サービスの高度化と多

深刻な0〜2歳児では、必要な保育の量に対し、受け皿・施設が足りないことや、待機児童解消のための予算が来年度は457億円も減らされていることを告発。少なくとも二〇一四年度並みの予算の確保を求めました。梅村議員はさらに、公立と民間の施設数が逆転し、公立保育所が減らされている問題を指摘し、市町村は「保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならぬ」とした児童福祉法24条1項の認識を問いました。高階恵美子厚労政務官は「保育は大事。市町村に実施義務がある」と同法の意義を認めました。

子ども医療費の無料化を国の制度に」と要求。三月十日、衆院予算委員会分科会で、子ども医療費無料化の国の制度創設と、ペナルティーの見直しを求めました。子どもの医療費助成は二〇〇〇年に全国の自治体に広がりました。梅村氏の質問に対し厚生労働省は「外来で、就学前までが24%、中学卒業までが67%、それ以上が9%」と市町村の実施状況を回答しました。梅村氏は、新日本婦人の会が行ったアンケートに寄せられた「自治体間で差がありどこでも安心できる制度に」との声を紹介し、「今こそ国の制度にすべきだ」と主張しました。



有村治子少子化対策担当相は「受益と負担の公平性の原則」を繰り返しました。梅村議員は、就学前の子どもの医療費無料化にかかる費用について質問しました。厚労省は「約2400億円程度」と回答。これまで国が無料化できない理由の一つとしてきた「波及増(=医療費増大)」は「なかった」と答えました。



新婦人を通じて全国各地から「子どもの医療費無料に」と声が寄せられた

様化の中で料金プランも複雑で分かりにくい」と答えました。梅村議員は「寡占状態」となっている三大電気通信事業者がさまざまなコストカットで利益をあげているのではないかと追及。吉良裕臣・総務省総合通信基盤局長は、NTTグループが1兆円を超える営業利益をあげていると答えました。

梅村議員は、実際に住民合意もないまま公立保育所が廃止されている埼玉県自治体の実態を紹介。「子どもの貧困が広がる」と訴えました。梅村議員は、就学前の子どもの医療費無料化にかかる費用について質問しました。厚労省は「約2400億円程度」と回答。これまで国が無料化できない理由の一つとしてきた「波及増(=医療費増大)」は「なかった」と答えました。

	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度
NTT				
営業収益	103,000億円	105,073億円	107,007億円	108,251億円
営業利益	12,149億円	12,229億円	12,019億円	12,138億円
当期純利益	5,096億円	4,871億円	5,219億円	5,894億円
営業利益率	11.8%	11.6%	11.2%	11.1%
NTTコム				
営業収益	42,243億円	42,400億円	44,701億円	44,812億円
営業利益	8,447億円	8,745億円	8,371億円	8,191億円
当期純利益	4,805億円	4,839億円	4,910億円	4,647億円
営業利益率	20.0%	20.6%	18.7%	18.4%
KDDI				
営業収益	34,345億円	35,720億円	36,822億円	43,338億円
営業利益	4,719億円	4,776億円	5,126億円	6,632億円
当期純利益	1,897億円	3,137億円	2,894億円	3,270億円
営業利益率	13.7%	13.4%	14.0%	15.3%
ソフトバンク				
営業収益	30,046億円	32,024億円	33,763億円	66,666億円
営業利益	8,291億円	6,752億円	7,450億円	10,853億円
当期純利益	1,897億円	3,137億円	2,894億円	3,270億円
営業利益率	27.6%	21.1%	22.1%	16.3%

「機能性表示食品」のチェック体制を批判。七月九日の衆院消費者問題特別委員会で、「機能性表示食品」制度の問題点を指摘しました。「機能性表示食品」制度は、食品の安全性や機能性について届け出(消費者庁のホームページで情報公開)するだけで、企業の責任で表示を可能とするもの。四月にスタートし、六月には商品の販売も始まりました。梅村議員は、特定保健用食品(トクホ)として安全性が確認できず受理されなかった製品と同じ成分のものが「機能性表示食品」として届け出が受理されている問題を指摘。「事後チェックで安心できる制度になっていくのか」と質問しました。山口俊一消費者・食品安全担当



「機能性表示食品」のチェック体制を批判。七月九日の衆院消費者問題特別委員会で、「機能性表示食品」制度の問題点を指摘しました。「機能性表示食品」制度は、食品の安全性や機能性について届け出(消費者庁のホームページで情報公開)するだけで、企業の責任で表示を可能とするもの。四月にスタートし、六月には商品の販売も始まりました。梅村議員は、特定保健用食品(トクホ)として安全性が確認できず受理されなかった製品と同じ成分のものが「機能性表示食品」として届け出が受理されている問題を指摘。「事後チェックで安心できる制度になっていくのか」と質問しました。山口俊一消費者・食品安全担当

梅村議員は、事後チェックする人員・体制を質問。厚生労働省は、保健所の常勤職員がこの十年間で約2万9000人(二〇〇三年)から約2万8000人(一二年)へと推移していると答えました。現場の人員確保の必要性を説いた梅村氏に対し、山口氏は「消費者庁と全国の保健所等の保健部、衛生部と連携する。(消費者庁の担当については)今後の課題として検討する」と述べました。